

日本社会保障法学会会報 第27号

発行日：2009.9.10 発行人：木下秀雄 編集人：秋元美世 発行：日本社会保障法学会
本部事務局住所：〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 東洋大学社会学部秋元研究室 気付
Tel：03-3945-7532 Fax：03-3945-7626 E-mail：sslaw@toyonet.toyo.ac.jp
URL：http://www.soc.nii.ac.jp/jassl/ 会員数：604名（2009年9月1日現在）

第56回秋季大会開催案内 事務局長 秋元美世（東洋大学）

日本社会保障法学会第56回秋季大会が下記の通り開催されます。皆様お誘い合わせの上ご参加いただきますようお願い申し上げます。

- ・ 日 時：2009年10月17日（土） 9：30～17：00
- ・ 会 場：明治学院大学・白金キャンパス（〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37）
大学までの交通、大学内の案内につきましては本会報末尾の地図をご参照ください。
総会・シンポジウム会場：3号館 B1階 3101教室
- ・ お問い合わせ先 Tel：03-5421-5353（社会学部山田晋研究室）
- ・ 大会次第（予定：内容等の詳細につきましてはレジュメ集をご覧ください。）
受付開始……………9:00
開会……………9:30

個別報告

●第一会場（3号館 1階 3202教室）

- 恒吉和徳（聖カタリナ大学）……………9:30～10:30
「介護従事者の量的・質的確保に関する法政策的検討
—質確保の重要性とその確保責任を中心に—」
司会：西田和弘（岡山大学）

●第二会場（3号館 1階 3203教室）

- 池谷秀登（元早稲田大学大学院、板橋区役所）……………9:30～10:30
「生活保護法における自立支援プログラムの意義」
司会：菊池馨実（早稲田大学）

共通テーマ・シンポジウム

「供給体制からみた福祉サービス」

- 司会：岩村正彦（東京大学）
中野妙子（名古屋大学）
- 豊島明子（南山大学）……………10:40～11:20
「福祉サービスの供給体制論——公的規制の観点から」

○菊池馨実（早稲田大学）…………… 11:20～12:00
「社会福祉における苦情解決・オンブズマンの意義——サービスの質の向上に向けて」

総会・開催校あいさつ…………… 12:00～12:40

休憩（昼食）…………… 12:40～13:40

共通テーマ・シンポジウム（続き）

○柴田洋二郎（中京大学）…………… 13:40～14:20
「介護サービス従事者の資格制度と人材養成」

○岡田正則（早稲田大学）…………… 14:20～15:00
「福祉サービス供給の拡充と地方自治・地域社会」

休憩…………… 15:00～15:20

○シンポジウム…………… 15:20～17:00

大会終了…………… 17:00（予定）

※同封の大会出欠確認はがきに必要な事項を記載の上、**2009年10月7日（水）**までにご返送いただきますようお願いいたします。

※昼食を希望される方は、大会出欠確認はがきの「昼食」の「要」に○をつけてください。昼食を希望された方は、大会当日、受付にて昼食券を購入してください。代金は1,000円です。

※なお、昼食券を申し込みされた方は必ずご購入ください。

企画委員会からのお知らせ 企画委員長 品田充儀（神戸学院大学）

第56回秋季大会は、2009年10月17日（土）に明治学院大学で開催されます。シンポジウムのテーマは「供給体制からみた福祉サービス」です。岩村正彦理事と菊池馨実理事が担当され、報告者グループ（豊島明子会員、菊池馨実会員、柴田洋二郎会員、岡田正則会員）による準備が進められています。福祉サービスの供給体制とその周辺システムに焦点を当て、今後の政策形成にあたっての視座を得ることをねらいとされています。個別報告は、恒吉和徳会員による「介護サービスの質を支える介護従事者の養成・確保をめぐる課題—実態を踏まえた法政策的検討（仮題）」（司会：西田和弘会員）、池谷秀登会員による「生活保護法における自立助長の現代的意義—惰民防止から社会福祉的支援への展開」（司会：菊池馨実会員）の2つが予定されています。

第57回春季大会は、2010年5月15日（土）に名古屋大学で開催される予定です。古橋エツ子理事と本澤巳代子理事を中心としたメンバーにより、虐待法制にかかる国際比較を中心としたテーマで報告をしていただくことになっています。科学研究費に基づく広範な調査等を行うなど、熱心な調査・研究を行っておられます。個別報告希望については、現在までに1件の申し込みがあります。

第58回秋季大会は、「医療制度改革の到達点と今後の課題（仮題）」というテーマで、加藤智章理事、石田道彦監事を中心に研究会が組織され、精力的な研究が始まっています。思い切った解釈や提案を目

指すということであり、その成果が大いに期待されるところであります。

第 59 回以降については、まだ具体的な企画内容は決まっていません。広く会員の皆様のご意見・ご発案を取り入れたいと考えていますので、是非とも企画案を提起していただきたく思います。よろしくお願い申し上げます。

(若手会員の文献リストに関して)

企画委員会では、今後の企画立案に役立てるとともに、若手会員（40 歳未満もしくは大学院入学後 10 年未満の会員）の業績を広く紹介するため、文献リストを作成し、毎号の会報に掲載しています（当学会の学会誌掲載のものは除く）。今期（2008 年 4 月から 2009 年 6 月末までの刊行分）は以下の通りです。

著者	題目	出典	ページ	発行年月日
上原紀美子	「過労自殺における業務起因性判断」	久留米大学文学部紀要, 社会福祉学科編(8),	49～58	2008/3/
内柁博信	「企業年金受託者の義務と加入者の受給権(3)」	志學館法学(10)	165～201	2009/3/
内柁博信	「企業年金受託者の義務と加入者の受給権(2)」	志學館法学(9),	129～152	2008/3/
大原 利夫	アメリカにおける高齢者のための医療保険—低所得者層の富・福祉・市場(シンポジウム 高齢者法にみるアメリカの社会保障) (訳)	アメリカ法 2008(1)	18～31	2008/11/
大原 利夫	アメリカにおける高齢者の所得保障 (シンポジウム 高齢者法にみるアメリカの社会保障)	アメリカ法 2008(1)	32～43	2008/11/
尾形 健	高齢者の所得保障をめぐるアメリカの取組み—文化的価値の対立 (シンポジウム 高齢者法にみるアメリカの社会保障) (訳)	アメリカ法 2008(1)	1～17	2008/11/
尾澤 恵	カナダの連邦児童給付制度の展開と日本への示唆	海外社会保障研究 163 号	80～97	2008/6/1
川島 聡	2008 年 ADA 改正法の意義と日本への示唆—障害の社会モデルを手がかりに—	海外社会保障研究 166 号	4～14	2009/3/1
笠木映里	「フランスの医療制度—受診時の患者自己負担と私保険の特殊な役割」	クォーターリー生活福祉研究 17(1)	(65)4～19	2008
笠木映里	「地方分権と社会保障政策の今後—今次分権改革の動向と論点整理」(地方分権改革の位相 [第 7 回・完])	ジュリスト 1361 号	138～145	2008/8/
笠木映里	「第 19 章 女性・年少者」	野田進編『判例労働法入門』有斐閣	259～285	2009/5/
笠木映里	「第 20 章 労働安全衛生と労災補償」			
笠木映里	「第 12 章 社会保障法による医療の保障」	南野森編『ブリッジブック法学入門』信山社	197～212	2009/5/
倉田賀世	子育て支援の理念と方法—ドイツ法からの視点—	北海道大学出版会	261	2008/4/25
小西啓文	介護保険料と平等	法律論叢 81 巻 2・3 合併号	175～208	2009/1/1
小西啓文	日本における障害者雇用にかかる裁判例の検討	季刊労働法 225 号	70～82	2009/Sum.

著者	題目	出典	ページ	発行年月日
坂口昌宏	「生活保護法における就労自立支援のあり方—デンマーク積極的社会政策法を中心に—」	アドミニストレーション大学院紀要(熊本県立大学) (6),	63~85	2009
関根由紀	「第8章 労働者の生活保障のために、国はどこまでのことをしてくれるのか—社会保障法」	大内伸哉編著『働く人を取りまく法律入門』ミネルヴァ書房	167~201	2009/4/
関根由紀	「中小企業に対する労働法規制の適用除外—フランス—」	季刊労働法 225号	147~157	2009/6/
長千春	「日本における介護休業制度の創設と諸外国の制度」	九州社会福祉研究(33)	23~44	2008/9/
嵩さやか	「企業年金の過去 企業年金の受給者減額をめぐる裁判例」	ジュリスト 1379号	28~35	2009/6/
嵩さやか	「フランス年金制度の変容と連帯」	日仏法学 25号	155~180	2009/6/
常森 裕介	「非難される福祉—見えない貧困と不平等」(著者紹介)	アメリカ法 2008(1)	99~104	2008/11/
中益陽子	「イタリア年金事情 少子高齢化の到来が予想されるイタリアでの2つの年金制度改革」	企業年金 28巻4号	34~37	2009/4/
中益陽子	「年金制度・労働法」荻原康生等編『世界の社会福祉年鑑 2008』	旬報社	78~80	2008/12/
中益陽子	「労働災害」、「失業」および「保健制度」小島晴洋・小谷眞男等編『現代イタリアの社会保障:ユニバーサリズムを越えて』	旬報社	145~184	2009/3/
中野妙子	「スウェーデンの老齢年金保険と自営業者」	名古屋大学法政論集 226号	85~131	2008/9/
中野妙子	「介護保険法および障害者自立支援法と契約」	季刊社会保障研究 45巻1号	14~24	2009/6/
永野仁美	「フランスの障害者雇用政策」	季刊労働法 225号	58~69	2009/Sum.
永野仁美	「フランスにおける障害者への所得保障」	季刊労働法 224号	141~154	2009/Spr.
永野仁美	フランスの障害者雇用政策 (特集 障害者権利条約と障害者雇用)	福祉労働(通号 121)	63~74	2008-2009. Win
根岸 忠	判例研究 社会保障法判例—厚生年金基金の老齢年金給付の減額に同意しない受給者の年金減額が有効とされた事例(りそな企業年金基金・りそな銀行(退職年金)事件)[東京地方裁判所平成 20. 3. 26 判決]	季刊社会保障研究 44(4) (通号 183)	473~481	2009/Spr.
常森 裕介	アメリカ児童保護システムの形成と展開—「養子縁組と家族の安全に関する法律」(1997)の立法過程の分析	早稲田法学会誌 59(2)	367~422	2009
橋爪 幸代	児童福祉法の一部を改正する法律—子育て支援 (特集 時の法律)	ジュリスト (1374)	32~38	2009/3/15
畑井清隆	「障害を持つアメリカ人法の差別禁止法としての特徴」	日本労働研究雑誌 50(9)	(578) 53~61	2008/9/
原田啓一郎	「医療サービス基準の法構造(2)フランスの医療保障制度における『患者の権利』の展開」	駒澤法学 7(4),	(28) 27~69	2008/3/
原田啓一郎	「医療サービス基準の法構造(1)フランスの医療保障制度における『患者の権利』の展開」	駒澤法学 7(3), (27)	55~112	2008/3/

著者	題目	出典	ページ	発行年月日
原田啓一郎	「医療・介護保険制度における予防と温泉療養--その展開と法制度上の課題」	駒澤大學法學部研究紀要(66),	88~51	2008/3/
細見佳子	「生活リスク」と法—社会保障制度・リスク・「ハビトゥス」—	九大法学 97 号	576~552	2008/9/24
丸谷浩介	「社会保障法から見たセーフティネットのあり方—労働法と社会保障法をつなぐもの」	労働法律旬報 (1687=1688)	18~26	2009/1/上・下旬
丸谷浩介	「イギリスの失業保険制度」	労働法律旬報 (1684)	7~17	2008/11/下旬
丸谷浩介	「イギリスの年金制度の現状と課題」	世界の労働 58(3)	16~27	2008/3/
丸谷浩介	「失業時の生活保障としての雇用保険」	日本労働法学会誌(111)	30~45	2008
三輪まどか	「判例研究社会保障法判例—旧身体障害者福祉法に基づく支援費支給申請に対する一部不支給決定に理由を提示せず、支給量の勘案にあたって生活保護法に基づく扶助を考慮したことは違法であるが、訴えの利益がないとして、同決定の取消請求を却下した事例(船引町支援費訴訟)[福島地判平成 19. 9. 18]」	季刊社会保障研究 44(3)	(182) 372~379	2008/Win.
脇野幸太郎	「社会保障『いろは』の「『い』(最終回)私たちと社会保障」	ホームヘルパー (392)	19~21	2008/3/
脇野幸太郎	「判例研究社会保障法判例—收容保護ではなく、居宅での生活保護(居宅保護)を求めた野宿生活者に対し、大阪市立更生相談所長が住居を持たない者は居宅保護はできないとして收容保護決定をしたのは違法だとして、收容保護決定の取消しが認められた事例(佐藤訴訟控訴審判決)[大阪高裁平成 15. 10. 23 判決]」	季刊社会保障研究 43(4)	(179) 402~409	2008/Spr.

若手会員(40歳未満もしくは大学院入学後10年未満の会員)の業績にかかる情報は随時求めています。つきましては、上記要件に該当する論文・著書の現物またはコピーを、下記宛にお送りくださると幸いです。なお、お送りいただいた論文・著書は返却いたしませんのでご了承ください。

〒653-0862 神戸市長田区西山町2-3-3

神戸学院大学実務法学研究科 品田充儀 宛

※なお、次回以降、若手会員の文献リストについては、日本社会保障法学会のホームページに掲載する方向で検討を始めています。

学会誌投稿論文の募集について 企画委員長 品田充儀 (神戸学院大学)

2010年発行予定の学会誌への投稿論文については8月31日をもって締め切りましたが、引き続き2011年発行予定の学会誌への投稿論文を募集しています。なお、投稿希望者の利便性を図るため、原稿の分量を増大し(12,000字から14,000字へ)、締め切りも2010年8月31日から9月30日へと1ヶ月延長しました。奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

記

- 1 学会誌に発表する論文は未発表のものに限ります。

- 2 投稿者は本学会会員に限ります。
- 3 投稿された原稿は、論文審査委員会が内容を考慮して選定した論文審査委員に、氏名を伏して審査を委嘱します。その結果に基づき、論文審査委員会が採否を決定します。採用された原稿の掲載方法等については、学会誌編集委員会で決定します。
- 4 採用にあたっては、より一層内容の充実を図るために、補筆や修正等をお願いすることがあります。
- 5 原稿の分量は、原則として、14,000字（200字詰め原稿用紙70枚）以内とします。
- 6 執筆要領は、別にお渡しします。応募ご希望の方は、学会事務局まで請求してください。なお、公正な審査を行うため、執筆者を特定・推定させるような表現はお避けください。たとえば、注の中で投稿者自身の執筆論文・著書を引用する場合には、「拙稿」といった表現は用いず、他の執筆者の論文等の引用と同じスタイルで引用してください。
- 7 英文タイトルおよび英文要約（200語以内）を必ずつけてください。
- 8 投稿論文は、コピーを含め3部提出して下さい。提出された原稿は、採否にかかわらず返却いたしません。
- 9 締め切りは、2010年9月30日（必着）とします。
- 10 投稿原稿は、学会事務局気付「論文審査委員会」宛に、簡易書留にてご送付下さい。
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 東洋大学社会学部秋元研究室気付
日本社会保障法学会事務局「論文審査委員会」宛

以上

学会誌編集委員会からのお知らせ 編集委員長 加藤智章（北海道大学）

学会誌25号の原稿締切は、例年通り、12月20日です。関係する会員の皆様には締め切り厳守をお願い致します。執筆を担当される皆様には、遅くとも5・6回大会秋季大会に併せて開催される理事会の決定をふまえて、近日中に執筆要領を配布する予定です。よろしくごお願い申し上げます。

また、学会誌24号から始まった新企画である出版案内として、社会保障法学会会員が執筆した書籍に関する情報を集めています。ただし、2009年1月から12月までに出版された、あるいは出版される書籍に限ります。編集委員長加藤まで、メールでお願いいたします。

【学会誌24号出版案内補遺】

- ・古橋エツ子編『家族の変容と暴力の国際比較』明石書店 2007年
- ・本澤巳代子、ベルント・F・マイデル編著『家族のための総合政策：日独国際比較の視点から』信山社 2007年
- ・堀勝洋、本澤巳代子ほか共著『離婚時の年金分割と法：先進諸国の制度を踏まえて』日本加除出版 2008年
- ・土田武史、田中耕太郎ほか編著『社会保障改革—日本とドイツの挑戦』ミネルヴァ書房 2008年
- ・田中耕太郎編著『ソーシャルワークと権利擁護』ふくろう出版 2008年

新講座刊行準備委員会からの報告 委員長 良永彌太郎（熊本大学）

1 経緯

- ① 5月15日（土）に神戸学院大学で開催された理事会で、委員9名からなる新講座刊行準備委員会（以下、単に「委員会」という。）の設置が決定されました。委員は以下のとおりです。秋元美世会員、石橋敏郎会員、岩村正彦会員、加藤智章会員、菊池馨実会員、木下秀雄会員、品田充儀会員、本澤巳代子会員、良永彌太郎会員。これを受けて、同理事会終了後に第1回委員会が開催され、委員長には互選により良永が選出されました。また新講座刊行企画の意義や基本方針等について意見交換が行われました。

② 第2回委員会（6月7日・日、東洋大学）および第3回委員会（7月11日・土、東洋大学）が開催され、刊行企画の趣旨や意義、巻数と各巻の内容、執筆資格者の範囲、編集委員会体制、発行時期、今後の進め方、等について協議が行われました。

2 協議結果

以上の協議結果として、委員会としては次の点で合意がなされました。

① 趣旨

現講座が課題を網羅的に取り上げるものであったのに対し、新講座は21世紀初頭に現れた新しい課題を重点的にとりあげるものとする。総論は独立した巻としない。

② 巻数と各巻の内容等

全3巻とし、第1巻「医療と年金」、第2巻「介護、障害者自立支援、児童子育て支援」、第3巻「雇用と最低生活保障」とする。各巻15本程度の論文を掲載する。

③ 執筆資格

現講座の場合に準じて、原則として以下のとおりとする。

- ・本学会会員
- ・原稿執筆依頼時点で70歳以下の者
- ・教員については専任講師以上とし、実務家などの場合については総括編集委員会で協議・承認する。

④ 発行時期

2012（平成24）年の10月から11月にかけて一斉に発行する。

⑤ 出版社：法律文化社とする。

編集委員会体制については、現講座刊行における編集委員会体制を基本的に踏襲して、全体を総括する総括編集委員会と各巻ごとの編集委員会で編成することが合意されています。各巻の編集委員の人数と氏名についてはなお協議中です。編集委員会体制については最終的な合意の形成を待ってご報告致します。

委員会での協議内容や合意事項については7月11日（土）の理事会で報告し、編集委員会体制の具体的内容を除いて、了承・承認されました。

日本社会保障法学会理事会議事録要旨 日本社会保障法学会事務局

○2009年度5月定例理事会

- ・日時：2009年5月15日（金）16：00～18：25
- ・場所：神戸学院大学 ポートアイランド校 A号館 中会議室2
- ・議事内容
 - ①第55回春季大会の運営について（略）
 - ②第56回秋季大会の運営について（略）
 - ③第57回春季大会の運営について（略）
 - ④第58回秋季大会以降の運営について（略）
 - ⑤学会誌投稿論文について（略）
 - ⑥奨励賞について（略）
 - ⑦学会誌編集委員会より（略）
 - ⑧国際交流委員会より（略）
 - ⑨日本学術会議関連の動きについて（略）
 - ⑩2008年度決算報告
石橋前事務局長より、2008年度会計の決算について報告。
 - ⑪2009年度予算（案）についての報告
秋元事務局長より2009年度予算（案）についての提案。承認。

⑫入会者承認、退会者報告（略：下記の「入退会者紹介」をご覧ください）

○2009年度7月定例理事会

- ・日時：2009年7月11日（土）16：00～18：15
- ・場所：東洋大学 白山キャンパス 6号館第3会議室
- ・議事内容

- ①第56回秋季大会の運営について（略）
- ②第57回春季大会の運営について（略）
- ③第58回秋季大会の運営について（略）
- ④第59回春季大会の運営について（略）
- ⑤学会誌投稿論文について（略）
- ⑥奨励賞について

今年度については該当論文なし。来年度より対象年齢を現行の35歳以下を40歳未満と変更することになった。

⑦学会誌編集委員会より（略）

⑧日本学術会議関連の動きについて

連携会員である井上理事より、最近の日本学術会議の動向についての報告。

⑨新講座の刊行について

上記の「新講座刊行準備委員会からの報告」を参照下さい。

⑩入会者承認、退会者報告（略：下記の「入退会者紹介」をご覧ください）

事務局からのお知らせ 日本社会保障法学会事務局

○ホームページのリニューアルについて

2009年4月より学会ホームページをリニューアルいたしました。ぜひ一度ご覧ください。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jassl/>

○長期滞納者の退会処理について

2006年6月の理事会において、次のことが決定されました。学会規約第7条「会員は、総会の定めるところにより、会費を納めなければならない。会費を滞納したものは、理事会において、退会したものとみなすことができる」との規定に基づき、3年度分以上滞納した会員については、理事会での議論を踏まえて、会費納入の督促を行い、それでも会費の納入がない場合には退会者とみなすこととなりました。会員各位のご了解とご協力を宜しくお願いいたします。

○英文パンフレットについて

英文パンフレットの残部が事務局に若干数ありますので、ご入り用の方は事務局までメールでご連絡ください。

○次回以降の学会大会について

第57回春季大会は、2010年5月15日（土）名古屋大学にて開催される予定です。

○学会誌バックナンバーについて

学会誌につき、引き続き、皆様所属の図書館やご近所の図書館等で購入希望を出していただければ幸いです。ご注文につきましては、1号から12号までは委託事務局に、13号以降は法律文化社営業部（Tel：075-702-5830）にお問い合わせください。バックナンバー1号から12号までの在庫数は、学会ホームページにてご確認ください。

○事務局移転について

2009年5月15日より学会事務局が東洋大学に移転いたしました。また大学生協学会支援センターに学会事務の一部（住所変更、会費納入確認など）を委託しました。それぞれ連絡先は以下のとおりです。なお本部事務局への連絡については、できるだけEメールでお願いいたします。

（本部事務局）〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 東洋大学社会学部秋元研究室気付

E-mail: sslaw@toyonet.toyo.ac.jp Tel: 03-3945-7532 Fax: 03-3945-7626

（委託事務局）〒166-8532 東京都杉並区和田3-30-22 大学生協学会支援センター内

E-mail: sslaw@univcoop.or.jp Tel: 03-5307-1175 Fax: 03-5307-1196

※住所等変更や会費納入状況についての問い合わせは「委託事務局」へお願いします。

入退会者紹介 日本社会保障法学会事務局

- ・2009年5月15日（金）、7月11日（土）の定例理事会で、次の方々の入会が承認されました。

（順不同、敬称略）

岩井 勝弘（新潟大学）、磯部 文雄（立教大学 兼任講師）、木村 弘之亮（日本大学大学院総合科学研究科）、上山 泰（筑波大学法科大学院）、山本 正司（和泉福祉専門学校 専任教員）、徳永 達哉（九州国際大学 法学部）、山口 理恵子（京都光華女子大学 人間科学部社会福祉学科）、洪 性珉（京都大学大学院）、榊原 嘉明（明治大学大学院）、松下晴香（岡山大学大学院）、森岡昭雄（群馬社会福祉大学大学院）、村松緑（熊本県庁）、森田隆夫（群馬社会福祉大学）、松本一郎（法政大学）

- ・2009年5月15日（金）、7月11日（土）の定例理事会で、次の方々の退会が報告されました。

（順不同、敬称略）

三塚 武男、萩原 清子、清野 幾久子、保原 喜志夫、杉浦 治人、古田 幸、佐藤 進、村上 須賀子、伊東 秀子、津幡 笑、半谷 幹、花田 志保、牛 旭東、岡田 麻衣子

■明治学院大学 白金キャンパス アクセスマップ



- 品川駅から
 [JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線 京浜急行線]
 高輪口より 都営バス「目黒駅前」行きに
 乗り「明治学院前」下車 (乗車約 6 分)
 ※徒歩約 17 分
- 目黒駅から
 [JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南
 北線 都営地下鉄三田線]
 東口より都営バス「大井競馬場前」行きに
 乗り「明治学院前」下車 (乗車約 6 分)
 ※徒歩約 20 分
- 白金台駅から
 [東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
 2 番出口より徒歩約 7 分
- 白金高輪駅から
 [東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
 1 番出口より徒歩約 7 分
- 高輪台駅から
 [都営地下鉄浅草線]
 A2 番出口より徒歩約 7 分

■ 明治学院大学 白金キャンパス キャンパスマップ

